

## 貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,433,706	固定負債	34,132,623
有形固定資産	100,459,592	地方債	33,001,730
事業用資産	48,051,998	長期未払金	86,928
土地	15,994,087	退職手当引当金	1,007,754
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	65,263,559	その他	36,211
建物減価償却累計額	△ 35,985,447	流動負債	3,132,858
工作物	4,435,363	1年内償還予定地方債	2,799,331
工作物減価償却累計額	△ 2,658,940	未払金	46,255
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	209,596
航空機	0	預り金	54,096
航空機減価償却累計額	0	その他	23,580
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	37,265,481
建設仮勘定	833,633	【純資産の部】	
インフラ資産	51,861,321	固定資産等形成分	139,458,803
土地	16,016,182	余剰分(不足分)	△ 33,484,632
建物	1,491,193	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 983,083		
工作物	98,189,874		
工作物減価償却累計額	△ 62,874,666		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	21,076		
物品	3,848,862		
物品減価償却累計額	△ 3,302,589		
無形固定資産	335,911		
ソフトウェア	0		
その他	335,911		
投資その他の資産	33,638,204		
投資及び出資金	20,456,457		
有価証券	63,431		
出資金	290,794		
その他	20,102,232		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	161,489		
長期貸付金	341,079		
基金	12,694,949		
減債基金	3,329,413		
その他	9,365,536		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,537		
流動資産	8,805,946		
現金預金	2,933,889		
未収金	40,428		
短期貸付金	46,425		
基金	5,790,737		
財政調整基金	5,784,846		
減債基金	5,891		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,534		
繰延資産	0		
資産合計	143,239,652	純資産合計	105,974,171
		負債及び純資産合計	143,239,652

## 行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,256,964
業務費用	13,014,648
人件費	3,449,933
職員給与費	2,701,981
賞与等引当金繰入額	23,928
退職手当引当金繰入額	84,165
その他	639,859
物件費等	8,982,039
物件費	4,499,540
維持補修費	806,127
減価償却費	3,676,371
その他	0
その他の業務費用	582,676
支払利息	141,031
徴収不能引当金繰入額	0
その他	441,645
移転費用	17,242,315
補助金等	8,629,681
社会保障給付	5,000,812
他会計への繰出金	3,558,270
その他	53,553
経常収益	1,376,711
使用料及び手数料	225,309
その他	1,151,403
純経常行政コスト	28,880,252
臨時損失	479
災害復旧事業費	0
資産除売却損	479
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	28,880,731

## 純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,497,578	137,378,384	△ 33,880,806	0
純行政コスト(△)	△ 28,880,731		△ 28,880,731	0
財源	31,726,232		31,726,232	0
税金等	19,872,969		19,872,969	0
国県等補助金	11,853,264		11,853,264	0
本年度差額	2,845,501		2,845,501	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,449,327	△ 2,449,327	
有形固定資産等の増加		4,148,177	△ 4,148,177	
有形固定資産等の減少		△ 3,676,371	3,676,371	
貸付金・基金等の増加		2,895,693	△ 2,895,693	
貸付金・基金等の減少		△ 918,172	918,172	
資産評価差額	22,072	22,072		
無償所管換等	△ 390,980	△ 390,980		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,476,593	2,080,419	396,174	0
本年度末純資産残高	105,974,171	139,458,803	△ 33,484,632	0

## 資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,420,065
業務費用支出	9,177,750
人件費支出	3,341,841
物件費等支出	5,322,827
支払利息支出	141,031
その他の支出	372,051
移転費用支出	17,242,315
補助金等支出	8,629,681
社会保障給付支出	5,000,812
他会計への繰出支出	3,558,270
その他の支出	53,553
業務収入	30,276,140
税金等収入	19,922,728
国県等補助金収入	8,982,969
使用料及び手数料収入	225,704
その他の収入	1,144,740
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1,887,309
<b>業務活動収支</b>	<b>5,743,384</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,828,637
公共施設等整備費支出	4,056,221
基金積立金支出	2,759,571
投資及び出資金支出	876,723
貸付金支出	136,122
その他の支出	0
投資活動収入	1,905,013
国県等補助金収入	982,986
基金取崩収入	748,495
貸付金元金回収収入	169,677
資産売却収入	3,856
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,923,624</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,758,469
地方債償還支出	2,573,351
その他の支出	185,118
財務活動収入	3,479,500
地方債発行収入	3,479,500
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>721,031</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>540,790</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,339,003</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,879,793</b>

前年度末歳計外現金残高	75,395
本年度歳計外現金増減額	△ 21,298
本年度末歳計外現金残高	54,096
本年度末現金預金残高	2,933,889

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.8	20.5

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	434,378千円
繰越明許費	2,129,333千円
事故繰越	527,505千円
合計	3,091,216千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**36,578,597 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	60,319,891千円
充当可能財源等	57,035,420千円
標準財政規模	18,811,730千円
算入公債費等の額	2,832,956千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(13) 過年度修正等に関する事項

令和元年度財務書類の検証を行った結果、有価証券及び出資金、並びに長期貸付金の残高に差異が生じております。



## (1)資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,936,970	3,296,763	△ 1,537,348	86,696,385	38,644,387	1,393,832	48,051,998
土地	15,940,262	53,862	△ 37	15,994,087	0	0	15,994,087
立木竹	169,743	0	0	169,743	0	0	169,743
建物	64,113,732	2,225,220	△ 1,075,393	65,263,559	35,985,447	1,227,920	29,278,112
工作物	4,205,310	341,876	△ 111,823	4,435,363	2,658,940	165,912	1,776,423
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	507,923	675,805	△ 350,095	833,633	0	0	833,633
インフラ資産	115,147,396	643,178	△ 71,503	115,719,071	63,857,749	2,174,593	51,861,322
土地	16,043,908	5,233	△ 32,959	16,016,182	0	0	16,016,182
建物	1,491,193	0	0	1,491,193	983,083	42,210	508,110
工作物	97,573,005	616,869	0	98,189,874	62,874,666	2,132,383	35,315,208
その他	746	0	0	746	0	0	746
建設仮勘定	38,544	21,076	△ 38,544	21,076	0	0	21,076
物品	3,646,112	208,236	△ 5,486	3,848,862	3,302,589	107,946	546,273
合計	203,730,478	4,148,177	△ 1,614,337	206,264,318	105,804,725	3,676,371	100,459,593

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	3,827,429	29,843,964	258,488	186,021	4,691,189	464,698	0	8,780,209	0	48,051,998
土地	1,625,251	9,685,252	116,452	42,139	1,480,018	85,171	0	2,959,804	0	15,994,087
立木竹	0	0	0	0	169,743	0	0	0	0	169,743
建物	1,146,763	19,744,339	142,036	143,882	2,157,028	180,020	0	5,764,044	0	29,278,112
工作物	1,055,415	144,864	0	0	321,816	197,967	0	56,361	0	1,776,423
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	269,509	0	0	562,584	1,540	0	0	0	833,633
インフラ資産	48,054,992	23	0	0	3,805,558	3	0	746	0	51,861,322
土地	14,261,062	23	0	0	1,755,094	3	0	0	0	16,016,182
建物	508,110	0	0	0	0	0	0	0	0	508,110
工作物	33,264,744	0	0	0	2,050,464	0	0	0	0	35,315,208
その他	0	0	0	0	0	0	0	746	0	746
建設仮勘定	21,076	0	0	0	0	0	0	0	0	21,076
物品	0	6,788	0	0	12,599	23,254	0	498,484	5,148	546,273
合計	51,882,421	29,850,775	258,488	186,021	8,509,346	487,955	0	9,279,439	5,148	100,459,593

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	27,604	1,045	19,654	500	13,802	5,852	
雪印メグミルク株式会社	3,071	2,249	6,081	500	1,536	4,545	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,942	1,599.0	17,146	50	547	16,599	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	0	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	0	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	0	
合計			63,431		36,435	26,996	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,373	0	30,373	5,000	0.0%	30,373	0	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	66,981	56,899	10,082	13,000	0.0%	7,756	0	
一般財団法人十和田市体育協会	10,000	43,991	2,064	41,927	16,241	0.0%	25,816	0	
株式会社まちづくり十和田	15,000	19,025	220	18,805	34,650	43.3%	8,141	0	
地方公営事業に対するもの	20,102	-	-	-	-	-	20,102	0	
合計	60,102							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	492,936	145,821	347,115	233,632	0.1%	446		300	
青森県土地改良事業団体連合会（水土里ネット青森）	900	3,585,398	767,325	2,818,073	22,751	4.0%	111,478		900	
青森県農業信用基金協会	23,160	48,566,363	44,910,705	3,655,658	2,313,120	1.0%	36,602		23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	896,397	494,361	402,035	467,160	19.7%	79,140		91,960	
上十三地区森林組合	18,128	708,489	256,429	452,060	132,237	13.7%	61,972		18,128	
上北森林組合	4,445	908,190	420,348	487,842	184,940	2.4%	11,725		4,445	
三本木畜産農業協同組合	60	107,870	195,404	▲87,535	61,460	0.1%	▲85		60	
奥入瀬川漁業協同組合	2	4,918	309	4,609	1,726	0.1%	5		2	
地方公共団体金融機構	11,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	243,895		11,000	
青森県信用保証協会	56,570	313,841,683	289,618,539	24,223,144	10,483,490	0.5%	130,711		56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	2,400	200,002	510	199,492	0	0.0%	#DIV/0!		2,400	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	744,053	7,554	736,499	715,000	0.6%	4,632		4,497	
公益財団法人もつ小川原産業活性化センター	1,522	80,360	47,190	33,170	10,000	15.2%	5,048		1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	2,236,100	318,637	1,917,463	3,000	9.7%	185,355		290	
公益社団法人あおもり農林業支援センター	30	414,966	283,594	131,372	1,810	1.7%	2,177		30	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会（長期預金）	3,230	1,915,029	451,578	1,463,451	41,000	7.9%	115,291		3,230	
一般社団法人青森県畜産協会（預り運営基金）	13,800	1,279,028	1,153,803	125,225	471,270	2.9%	3,667		13,800	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	18,500	897,649	67,530	830,119	100,000	18.5%	153,572		18,500	
合計	250,794							0	250,794	

#### ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,784,846	0	0	0	5,784,846	
減債基金	3,335,304	0	0	0	3,335,304	
公共施設整備基金	3,287,896	0	0	0	3,287,896	
育英基金	94,924	0	0	0	94,924	
地域福祉基金	366,904	0	0	0	366,904	
みどり基金	0	47,112	0	0	47,112	
文化基金	0	37,146	0	0	37,146	
あすなる国体記念基金	7,150	0	0	0	7,150	
交通遺児援護基金	0	20,349	0	0	20,349	
電源立地地域対策事業基金	96,871	0	0	0	96,871	
地域振興基金	2,573,898	0	0	0	2,573,898	
ふるさと水と土保全対策事業基金	78	0	0	0	78	
まちづくり基金	577,458	895,393	0	0	1,472,851	
子ども夢チャレンジ基金	20,507	0	0	0	20,507	
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	28,318	0	0	0	28,318	
田中孝奨学生教育支援基金	41,740	0	0	0	41,740	
土地開発基金	330,300	0	77,803	0	408,103	
高齢者等肉用牛導入事業基金	16,863	0	0	11,211	28,074	
旧十和田食肉センター施設改修等基金	833,615	0	0	0	833,615	
合計	17,396,672	1,000,000	77,803	11,211	18,485,686	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	128,929	—	22,855	—	151,784
地域総合整備資金貸付金	212,150	—	23,570	—	235,720
合計	341,079	—	46,425	—	387,504

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	8,778	0
小計	8,778	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	24,981	3,148
固定資産税	76,538	16,532
軽自動車税	1,569	260
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	3,625	758
小計	106,713	20,698
その他の未収金		
負担金（保育料）	21,568	453
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	437	0
負担金（養育医療費負担金）	61	0
使用料（庁舎等使用料）	0	0
使用料（市営住宅使用料）	0	0
使用料（子ノ口案内所使用料）	0	0
使用料（教員住宅使用料）	0	0
手数料（霊園管理手数料）	1,161	0
財産売払収入（牧草売払収入）	0	0
諸収入（生活保護法63条返還）	4,983	5
諸収入（生活保護法78条徴収）	11,276	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	2,047	244
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	40	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	2,146	137
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	2,095	0
諸収入（健康診査負担金）	4	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	180	0
諸収入（就学援助費返還金）	0	0
小計	45,998	839
合計	161,489	21,537

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学金貸付金	2,292	0
小計	2,292	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	14,792	1,864
固定資産税	14,506	3,133
軽自動車税	1,471	244
市たばこ税	0	0
入湯税	0	0
都市計画税	1,276	267
小計	32,045	5,508
その他の未収金		
負担金（保育料）	1,214	25
負担金（老人福祉施設入所者負担金）	0	0
負担金（養育医療費負担金）	0	0
使用料（庁舎等使用料）	310	0
使用料（市営住宅使用料）	226	0
使用料（子ノ口案内所使用料）	0	0
使用料（教員住宅使用料）	0	0
手数料（霊園管理手数料）	175	0
財産売払収入（牧草売払収入）	706	0
諸収入（生活保護法63条返還）	769	1
諸収入（生活保護法78条徴収）	2,687	0
諸収入（生活保護費過年度分返還金）	0	0
諸収入（老人保健第三者納付金）	0	0
諸収入（旧十和田湖町学校給食費）	0	0
諸収入（児童扶養手当返還金）	0	0
諸収入（ひとり親家庭医療費返還金）	0	0
諸収入（特別障害者手当等返還金）	0	0
諸収入（交付金返還金）	0	0
諸収入（健康診査負担金）	0	0
諸収入（重度医療費償還払返還金）	0	0
諸収入（児童手当返還金）	0	0
諸収入（就学援助費返還金）	4	0
小計	6,091	26
合計	40,428	5,534

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	822,577	45,433	731,603	83,107	0	0	0	0	0	0	7,867
公営住宅建設	15,963	11,218	15,963	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	139,602	45,902	139,602	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,141,633	146,307	1,911,493	25,300	75,200	1,129,640	0	0	0	0	0
一般単独事業	17,213,854	1,124,061	132,475	13,078,300	2,992,436	710,460	0	0	0	0	300,183
その他	1,716,706	156,644	1,474,062	83,808	0	0	0	0	0	0	158,836
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,857,791	1,043,819	10,829,215	0	0	28,576	0	0	0	0	0
減税補てん債	68,238	24,587	68,238	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,824,697	201,360	1,313,513	504,984	0	0	0	0	0	0	6,200
合計	35,801,061	2,799,331	16,616,164	13,775,499	3,067,636	1,868,676	0	0	0	0	473,086

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,801,061	32,590,372	2,319,664	850,071	18,778	14,288	2,832	5,056	0.39

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,801,061	2,799,331	2,776,967	3,016,952	2,821,321	2,473,369	9,501,214	5,806,116	3,591,756	2,819,533

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,767	0	0	0	5,767
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 26,157	0	4,620	0	△ 21,537
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 9,802	0	4,267	0	△ 5,534
退職手当引当金	924,661	83,093	0	0	1,007,754
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	185,669	23,928	0	0	209,596
合計	1,080,138	107,021	8,887	0	1,196,046



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	経営体育成基盤整備事業	青森県	42,123	区画が狭小で支障をきたしているほ場を整備し、生産効率の向上を図るため
	防災ダム整備事業	青森県	9,786	四和ダムの更新・修繕のための測量設計に対し負担金を拠出し、坊業経営の安定と地域住民の暮らしの安全を確保するため
	かんがい排水事業	青森県	4,636	指久保ダムの維持管理費一部を助成し、ダムの適正な維持管理及び農業用水の安定確保を図るため
	基幹水利施設管理事業	青森県	3,441	国営相坂川左岸農業水利事業によって造成された基幹水利施設の適切な維持補修を行い、その効果を適正に発揮させるため
	基幹施設管理体制整備事業	青森県	2,261	土地改良区の施設管理に係る支援を行い、管理体制の強化を図るため
	水利施設整備事業	青森県	234	用水路を改修し、用水の安定的な確保を図るため
	計			62,481
その他の補助金等	施設型給付費	保育所等	2,620,923	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給す
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	2,125,238	消防、ごみ処理、し尿処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	子育て世帯への臨時特別給付事業	子育て世帯	809,700	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に給付金を支給す
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別	住民税非課税世帯	633,300	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯に給付金を支給するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	240,125	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	保育所等整備事業	保育所等	188,355	保育所施設の整備に要する費用の一部を補助するため
	米価下落対策緊急支援事業	十和田市地域農業再生協議会	160,383	米価下落に伴う収入減少に対する補填を行い、農業者の営農継続意欲の向上を図るため
	その他		1,789,176	
	計			8,567,200
合計			8,629,681	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税収等	地方税		7,000,904
	地方譲与税		401,805
	利子割交付金		4,219
	配当割交付金		19,414
	株式譲渡所得割交付金		18,179
	地方消費税交付金		1,502,845
	ゴルフ場利用税交付金		12,388
	環境性能割交付金		25,747
	法人事業税交付金		91,995
	地方特例交付金		181,450
	地方交付税		10,312,428
	交通安全対策特別交付金		9,695
	寄附金		99,402
	他会計繰入金		62,950
	その他		129,548
小計			19,872,969
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,303,212
		都道府県等支出金	365,418
		計	1,668,630
	経常的補助金	国庫支出金	6,572,206
		都道府県等支出金	3,612,427
		計	10,184,633
小計			11,853,263
合計			31,726,232

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,880,731	10,870,278	1,142,100	16,149,485	718,868
有形固定資産等の増加	4,148,177	982,986	2,337,400	827,791	0
貸付金・基金等の増加	2,895,693	0	0	2,895,693	0
その他	0	0	0	0	0
合計	35,924,601	11,853,264	3,479,500	19,872,969	718,868

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,879,793
合計	2,879,793

## 全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,211,508	固定負債	80,607,997
有形固定資産	158,161,736	地方債	64,388,997
事業用資産	55,034,324	長期未払金	90,867
土地	16,228,410	退職手当引当金	2,134,731
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	79,798,437	その他	13,993,402
建物減価償却累計額	△ 43,830,518	流動負債	7,677,756
工作物	4,791,239	1年内償還予定地方債	5,939,850
工作物減価償却累計額	△ 2,957,947	未払金	957,445
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	515,914
航空機	0	預り金	100,657
航空機減価償却累計額	0	その他	163,889
その他	19,718	負債合計	88,285,753
その他減価償却累計額	△ 18,390	【純資産の部】	
建設仮勘定	833,633	固定資産等形成分	198,558,563
インフラ資産	98,010,244	余剰分(不足分)	△ 100,862,676
土地	16,481,836	他団体出資等分	0
建物	5,958,052		
建物減価償却累計額	△ 3,002,749		
工作物	171,608,733		
工作物減価償却累計額	△ 93,173,639		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	137,266		
物品	20,872,762		
物品減価償却累計額	△ 15,755,593		
無形固定資産	341,492		
ソフトウェア	5,581		
その他	335,911		
投資その他の資産	13,708,280		
投資及び出資金	354,625		
有価証券	63,431		
出資金	291,194		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	360,320		
長期貸付金	341,079		
基金	12,694,949		
減債基金	3,329,413		
その他	9,365,536		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,460		
流動資産	13,770,132		
現金預金	5,125,390		
未収金	1,614,145		
短期貸付金	166,520		
基金	6,754,974		
財政調整基金	6,749,083		
減債基金	5,891		
棚卸資産	127,350		
その他	202		
徴収不能引当金	△ 18,450		
繰延資産	0		
資産合計	185,981,640	純資産合計	97,695,887
		負債及び純資産合計	185,981,640

## 全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,411,560
業務費用	25,655,060
人件費	8,186,243
職員給与費	7,101,371
賞与等引当金繰入額	317,931
退職手当引当金繰入額	84,165
その他	682,775
物件費等	15,876,003
物件費	8,446,302
維持補修費	1,078,665
減価償却費	6,318,030
その他	33,006
その他の業務費用	1,592,815
支払利息	698,230
徴収不能引当金繰入額	512
その他	894,072
移転費用	27,756,500
補助金等	22,633,708
社会保障給付	5,005,855
他会計への繰出金	62,950
その他	53,987
経常収益	11,088,854
使用料及び手数料	9,480,043
その他	1,608,810
純経常行政コスト	42,322,706
臨時損失	70,860
災害復旧事業費	0
資産除売却損	39,691
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31,169
臨時利益	112,861
資産売却益	0
その他	112,861
純行政コスト	42,280,704

## 全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,226,783	197,414,363	△ 102,187,580	0
純行政コスト(△)	△ 42,280,704		△ 42,280,704	0
財源	45,190,063		45,190,063	0
税金等	25,196,158		25,196,158	0
国県等補助金	19,993,904		19,993,904	0
本年度差額	2,909,359		2,909,359	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,584,454	△ 1,584,454	
有形固定資産等の増加		5,246,007	△ 5,246,007	
有形固定資産等の減少		△ 5,814,304	5,814,304	
貸付金・基金等の増加		3,073,423	△ 3,073,423	
貸付金・基金等の減少		△ 920,672	920,672	
資産評価差額	22,072	22,072		
無償所管換等	△ 462,327	△ 462,327		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,469,104	1,144,200	1,324,904	0
本年度末純資産残高	97,695,887	198,558,563	△ 100,862,676	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,794,706
業務費用支出	19,300,256
人件費支出	8,343,635
物件費等支出	9,462,747
支払利息支出	698,204
その他の支出	795,671
移転費用支出	27,494,449
補助金等支出	22,371,658
社会保障給付支出	5,005,855
他会計への繰出支出	62,950
その他の支出	53,987
業務収入	52,942,212
税金等収入	25,257,999
国県等補助金収入	16,593,476
使用料及び手数料収入	9,491,840
その他の収入	1,598,897
臨時支出	29,474
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	29,474
臨時収入	1,898,265
<b>業務活動収支</b>	<b>8,016,297</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,563,229
公共施設等整備費支出	5,499,806
基金積立金支出	2,927,301
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	136,122
その他の支出	0
投資活動収入	2,175,769
国県等補助金収入	1,247,241
基金取崩収入	750,995
貸付金元金回収収入	169,677
資産売却収入	3,856
その他の収入	4,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,387,460</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,064,325
地方債償還支出	14,845,072
その他の支出	1,219,254
財務活動収入	15,296,900
地方債発行収入	14,286,900
その他の収入	1,010,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 767,425</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>861,411</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,209,883</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,071,294</b>

前年度末歳計外現金残高	75,395
本年度歳計外現金増減額	△ 21,298
本年度末歳計外現金残高	54,096
本年度末現金預金残高	5,125,390



## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,994,990	固定負債	84,136,140
有形固定資産	164,628,894	地方債	67,391,014
事業用資産	58,917,890	長期未払金	129,267
土地	16,472,640	退職手当引当金	2,571,278
立木竹	169,743	損失補償等引当金	0
建物	89,071,714	その他	14,044,581
建物減価償却累計額	△ 49,471,366	流動負債	8,018,816
工作物	4,800,647	1年内償還予定地方債	6,143,649
工作物減価償却累計額	△ 2,960,448	未払金	976,106
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	284
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	623,783
航空機	0	預り金	110,473
航空機減価償却累計額	0	その他	164,521
その他	19,718	負債合計	92,154,956
その他減価償却累計額	△ 18,390	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	833,633	固定資産等形成分	210,681,998
インフラ資産	100,026,815	余剰分(不足分)	△ 96,923,776
土地	16,601,051	他団体出資等分	3,776
建物	10,667,944		
建物減価償却累計額	△ 5,848,493		
工作物	171,711,984		
工作物減価償却累計額	△ 93,243,683		
その他	746		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	137,266		
物品	23,211,511		
物品減価償却累計額	△ 17,527,321		
無形固定資産	342,906		
ソフトウェア	6,995		
その他	335,911		
投資その他の資産	17,023,190		
投資及び出資金	314,744		
有価証券	63,431		
出資金	251,313		
その他	0		
投資損失引当金	5,767		
長期延滞債権	362,948		
長期貸付金	341,079		
基金	16,024,541		
減債基金	3,329,413		
その他	12,695,127		
その他	22,955		
徴収不能引当金	△ 48,843		
流動資産	23,921,963		
現金預金	12,847,344		
未収金	1,617,715		
短期貸付金	166,520		
基金	9,152,796		
財政調整基金	9,146,905		
減債基金	5,891		
棚卸資産	154,217		
その他	1,824		
徴収不能引当金	△ 18,453		
繰延資産	0		
資産合計	205,916,953	純資産合計	113,761,997
		負債及び純資産合計	205,916,953

## 連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	221,658,124
業務費用	38,534,348
人件費	10,737,530
職員給与費	8,859,531
賞与等引当金繰入額	425,800
退職手当引当金繰入額	310,746
その他	1,141,453
物件費等	20,180,570
物件費	12,202,184
維持補修費	1,083,797
減価償却費	6,724,096
その他	170,492
その他の業務費用	7,616,249
支払利息	704,526
徴収不能引当金繰入額	1,093
その他	6,910,629
移転費用	183,123,777
補助金等	19,843,240
社会保障給付	163,160,845
他会計への繰出金	62,950
その他	56,741
経常収益	12,956,957
使用料及び手数料	9,659,659
その他	3,297,298
純経常行政コスト	208,701,168
臨時損失	71,187
災害復旧事業費	0
資産除売却損	39,702
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31,485
臨時利益	113,227
資産売却益	366
その他	112,861
純行政コスト	208,659,127

## 連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,593,776	205,816,426	△ 94,226,425	3,776
純行政コスト(△)	△ 208,659,127		△ 208,659,127	0
財源	210,791,739		210,791,739	0
税金等	116,996,833		116,996,833	0
国県等補助金	93,794,906		93,794,906	0
本年度差額	2,132,612		2,132,612	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,603,867	△ 3,603,867	
有形固定資産等の増加		5,275,893	△ 5,275,893	
有形固定資産等の減少		△ 6,364,492	6,364,492	
貸付金・基金等の増加		13,044,419	△ 13,044,419	
貸付金・基金等の減少		△ 8,351,953	8,351,953	
資産評価差額	22,072	22,072		
無償所管換等	1,232,739	1,232,739		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,219,202	6,893	△ 1,226,096	
本年度純資産変動額	2,168,221	4,865,572	△ 2,697,351	0
本年度末純資産残高	113,761,997	210,681,998	△ 96,923,776	3,776

## 連結資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	214,436,503
業務費用支出	31,574,776
人件費支出	10,686,947
物件費等支出	13,234,701
支払利息支出	704,500
その他の支出	6,948,628
移転費用支出	182,861,727
補助金等支出	19,581,190
社会保障給付支出	163,160,845
他会計への繰出支出	62,950
その他の支出	56,741
業務収入	220,259,786
税金等収入	116,734,602
国県等補助金収入	90,248,090
使用料及び手数料収入	9,671,456
その他の収入	3,605,638
臨時支出	29,485
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	29,485
臨時収入	1,925,968
<b>業務活動収支</b>	<b>7,719,766</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,658,633
公共施設等整備費支出	5,638,724
基金積立金支出	12,883,787
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	136,122
その他の支出	0
投資活動収入	9,728,672
国県等補助金収入	1,393,629
基金取崩収入	8,157,145
貸付金元金回収収入	169,677
資産売却収入	4,221
その他の収入	4,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,929,961</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,253,101
地方債償還支出	15,032,902
その他の支出	1,220,199
財務活動収入	15,328,400
地方債発行収入	14,318,400
その他の収入	1,010,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 924,701</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,134,896</b>
前年度末資金残高	14,920,406
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,785,510</b>

前年度末歳計外現金残高	83,248
本年度歳計外現金増減額	△ 21,415
本年度末歳計外現金残高	61,833
本年度末現金預金残高	12,847,344

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。



#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 温泉事業特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 病院事業会計：全部連結

⑨ 十和田地域広域事務組合：比例連結（74.76%）

⑩ 十和田地区環境整備事務組合：比例連結（43.38%）

⑬ 十和田地区食肉処理事務組合：比例連結（61.3%）

⑭ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結（25.49%）

⑮ 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（4.49%）

⑯ 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（4.49%）

⑰ 青森県市町村総合事務組合：比例連結（4.70%）

⑱ 青森県交通災害共済組合：比例連結（4.91%）

- ⑱ 青森県市長会館管理組合：比例連結（7.49%）
- ⑳ 青森県市町村職員退職手当組合
- ㉑ 十和田市土地開発公社：全部連結
- ㉒ 一般財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社：全部連結
- ㉓ 一般財団法人 十和田市体育協会：全部連結
- ㉔ 株式会社 まちづくり十和田：全部連結

（2） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（3） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。